

議案第74号付属資料

令和7年度青梅市一般会計補正予算（第7号）説明資料

歳入歳出予算補正款別集計表

歳 入

(単位:千円、%)

款	補正前の額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 市 税	20,585,255	30.1		20,585,255	29.7
2 地 方 譲 与 税	294,001	0.4		294,001	0.4
3 利 子 割 交 付 金	99,420	0.1		99,420	0.1
4 配 当 割 交 付 金	243,845	0.4		243,845	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	295,840	0.4		295,840	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	597,518	0.9		597,518	0.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,457,623	5.1		3,457,623	5.0
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.1		46,000	0.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0		1	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	96,000	0.1		96,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	118,786	0.2		118,786	0.2
12 地 方 交 付 税	5,425,275	7.9		5,425,275	7.8
13 交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.0		15,000	0.0
14 分 担 金 お よ び 負 担 金	407,134	0.6		407,134	0.6
15 使 用 料 お よ び 手 数 料	979,952	1.4		979,952	1.4
16 国 庫 支 出 金	14,002,341	20.5	979,948	14,982,289	21.6
17 都 支 出 金	10,185,397	14.9		10,185,397	14.7
18 財 産 収 入	245,515	0.4		245,515	0.3
19 寄 付 金	81,523	0.1		81,523	0.1
20 繰 入 金	2,626,202	3.8		2,626,202	3.8
21 繰 越 金	1,933,983	2.8		1,933,983	2.8
22 諸 収 入	4,000,761	5.9		4,000,761	5.8
23 市 債	2,685,600	3.9		2,685,600	3.9
歳 入 合 計	68,422,972	100.0	979,948	69,402,920	100.0

歳 出

(単位 : 千円、%)

款	補正前の額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 議 会 費	458,084	0.7		458,084	0.7
2 総 務 費	6,701,949	9.8	7,837	6,709,786	9.7
3 民 生 費	32,752,339	47.9	24,300	32,776,639	47.2
4 衛 生 費	6,519,028	9.5		6,519,028	9.4
5 労 働 費	11,190	0.0		11,190	0.0
6 農 林 水 産 業 費	337,921	0.5		337,921	0.5
7 商 工 費	709,760	1.0	934,861	1,644,621	2.4
8 土 木 費	6,751,478	9.9		6,751,478	9.7
9 消 防 費	1,948,208	2.8		1,948,208	2.8
10 教 育 費	7,149,543	10.5	25,620	7,175,163	10.3
11 災 害 復 旧 費	28,509	0.0		28,509	0.0
12 公 債 費	3,249,232	4.7		3,249,232	4.7
13 諸 支 出 金	1,698,333	2.5		1,698,333	2.5
14 予 備 費	107,398	0.2	△ 12,670	94,728	0.1
歳 出 合 計	68,422,972	100.0	979,948	69,402,920	100.0

区 分	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 庫 支 出 金	都 支 出 金	そ の 他
2 総 務 費	6,701,949	7,837	6,709,786	7,837		
物価高騰対策公共交通事業者支援事業経費 (交通政策課)	4,460	2,095	6,555	2,095		
マイナンバーカード交付事務経費 (市民課)	52,135	5,742	57,877	5,742		
3 民 生 費	32,752,339	24,300	32,776,639	24,300		
物価高騰対策介護サービス事業所支援事業経費 (介護保険課)	5,410	19,982	25,392	19,982		
物価高騰対策介護サービス事業所支援事業経費 (高齢者支援課)	200	895	1,095	895		
物価高騰対策子育て応援事業経費 (子育て応援課)	7,300	2,600	9,900	2,600		
物価高騰対策保育所等支援事業経費 (こども育成課)	23,945	823	24,768	823		
7 商 工 費	709,760	934,861	1,644,621	925,062		
物価高騰経済対策事業経費 (物価高騰経済対策担当)	0	934,861	934,861	925,062		

内 訳	補 正 額 の 内 訳 ・ 説 明			
一般財源				
0				
0	地域公共交通事業者支援補助金	6,555 既定予算	4,460 =	2,095
物価高騰の影響を受ける市内に事業所を有する公共交通事業者への支援として、補助金を支給				
0	マイナンバーカード交付事務委託料	40,407 既定予算	34,665 =	5,742
マイナンバーカード交付窓口の拡充				
0				
0	通信運搬費	11 既定予算	7 =	4
物価高騰支援給付金				
0	通信運搬費	3 既定予算	2 =	1
物価高騰支援給付金				
0	1,092 既定予算	198 =	894	
物価高騰の影響を受ける短期集中訪問型サービス事業所等への支援として、給付金を支給				
0	物価高騰支援給付金	9,900 既定予算	7,300 =	2,600
物価高騰の影響を受ける乳児院、児童養護施設および民間学童保育所への支援として、給付金を支給				
0	物価高騰支援給付金	2,841 既定予算	2,018 =	823
物価高騰の影響を受ける保育所等への支援として、給付金を支給				
9,799				
9,799	通信運搬費	54,124 既定予算	0 =	54,124
物価高騰対策地域商品券作成等委託料				
100,737 既定予算				
物価高騰対策地域商品券郵送物保管および再発送委託料				
6,000 既定予算				
物価高騰対策地域商品券負担金				
774,000 既定予算				
物価高騰の影響を受ける市民および事業者への支援として、市内の参加店舗で使える市民1人当たり 6千円分の地域商品券を配付				

区分	補正前の額	補正額	計	補正額の財源		
				特定財源		
				国庫支出金	都支出金	その他
10 教育費	7,149,543	25,620	7,175,163	22,749		
給食センター経費 (学校給食センター)	806,972	24,020	830,992	21,149		
物価高騰対策幼稚園支援事業経費 (こども育成課)	3,200	1,600	4,800	1,600		
14 予備費	107,398	△ 12,670	94,728			
歳出合計	68,422,972	979,948	69,402,920	979,948	0	0

(単位：千円)

内 訳	補 正 額 の 内 訳 ・ 説 明			
一般財源				
2,871				
2,871	給食材料費	504,405 -既定予算	480,385 =	24,020
	食料品価格高騰の影響による給食材料費の増			
0	物価高騰支援給付金	4,800 -既定予算	3,200 =	1,600
	物価高騰の影響を受ける幼稚園等への支援として、給付金を支給			
△ 12,670				
0				